

2012年度中間決算説明会

フロンティア 70

2012年11月21日
株式会社 **千葉銀行**
(東証第1部：8331)

≫ 業績の概要

業績概要	3
資金利益	4
貸出金の状況	5
有価証券の状況	6
役務取引等利益	7
経費	8
与信関係費用	9
2013年3月期 業績計画	10
自己資本	11

≫≫ 営業戦略

地域の高い成長ポテンシャル	13
成長地域でのシェア拡大	14
店舗戦略	15
銀証連携	16
投資型金融商品	17
住宅ローン	18
無担保ローン	19
成長分野に対する取組	20
国際業務	21
TSUBASA(翼)プロジェクト	22
資本政策	23

≫ 業績の概要

≫ ≫ 営業戦略

連結	(億円)	11/9期	12/9期	増減額
連結経常利益		374	367	△ 7
連結中間純利益		234	220	△ 14
連短差(中間純利益)		4	12	7

単体	(億円)	11/9期	12/9期	増減額	
業務粗利益		781	772	△ 9	
資金利益		679	662	△ 16	p.4
役務取引等利益		70	72	1	p.7
特定取引利益		6	5	△ 0	
その他業務利益		25	31	5	
うち債券関係損益		17	23	5	
経費(△)		399	412	13	p.8
実質業務純益		382	359	△ 23	
コア業務純益		365	336	△ 29	
一般貸倒引当金繰入額(△)		-	-	-	p.9
業務純益		382	359	△ 23	
臨時損益		△ 25	△ 23	2	
うち不良債権処理額(△)		△ 57	7	65	p.9
うち株式等関係損益		△ 95	△ 37	57	
経常利益		357	336	△ 21	
特別損益		△ 2	△ 3	△ 0	
中間純利益		230	207	△ 22	
与信関係費用(△)		△ 57	7	65	p.9

1 年度計画に対し順調に推移

【連結】

- 連結経常利益：367億円
〔年度計画 690億円(進捗率 53.2%)〕
- 連結中間純利益：220億円
〔年度計画 420億円(進捗率 52.4%)〕

【単体】

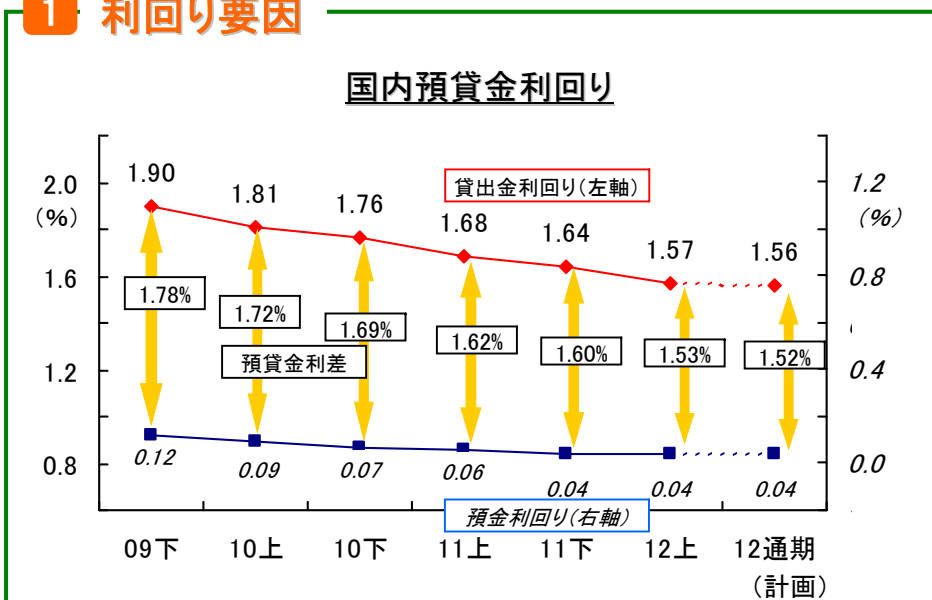
- 単体経常利益：336億円
〔年度計画 640億円(進捗率 52.5%)〕
- 単体中間純利益：207億円
〔年度計画 400億円(進捗率 51.8%)〕

2 国内預貸金平残は着実に増加

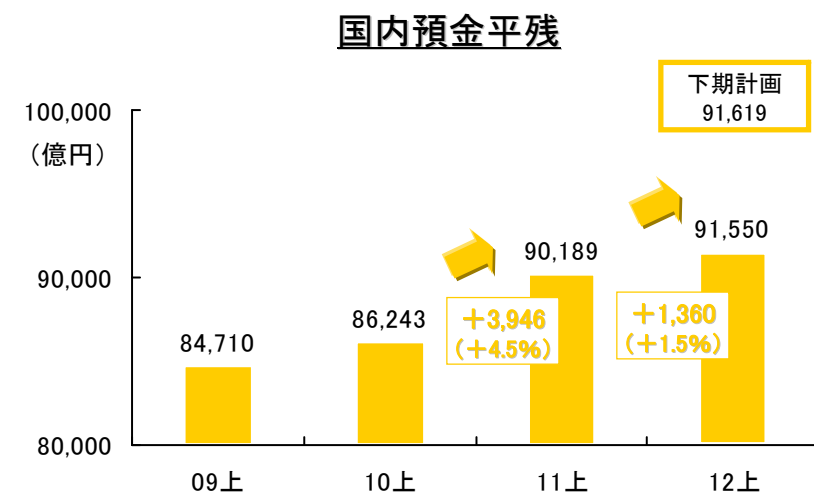
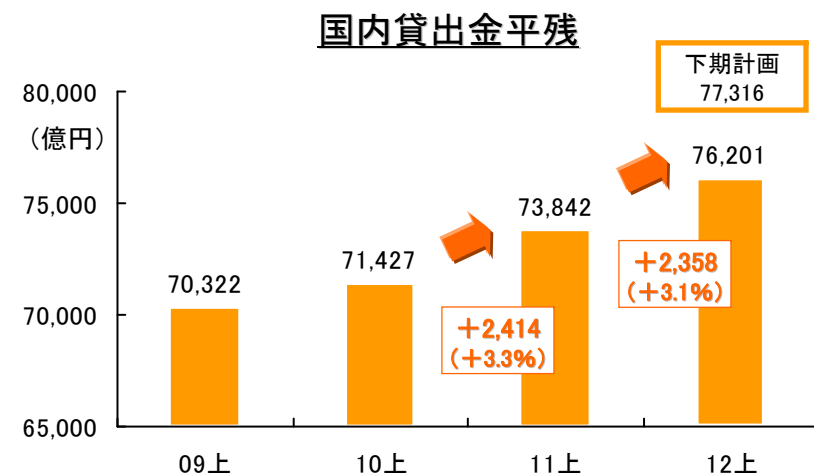
(億円)	11/9期	12/9期	増減額	増減率
貸出金平残	73,842	76,201	2,358	+3.1%
預金平残	90,189	91,550	1,360	+1.5%

(億円)	11/9期	12/9期	増減額
資金利益	679	662	△ 16
国内業務部門	665	645	△ 20
うち預貸金	596	580	△ 16
貸出金利息	625	601	△ 23
預金利息	28	21	△ 6
うち有証利息配当金	78	76	△ 2
国際業務部門	13	17	3

1 利回り要因



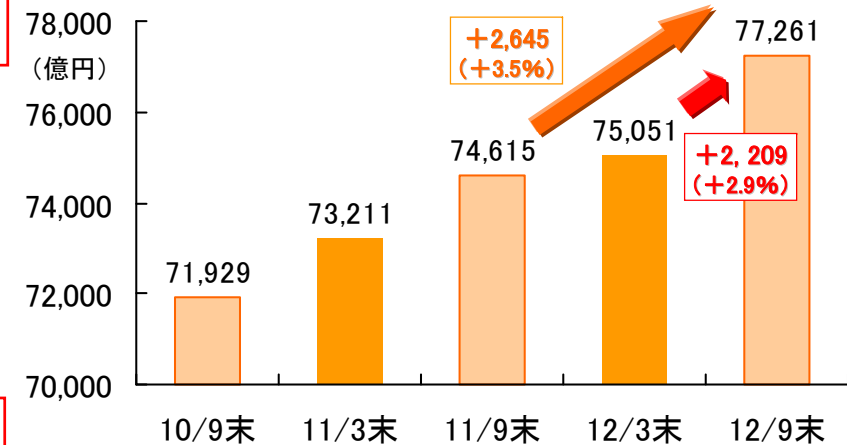
2 ボリューム要因



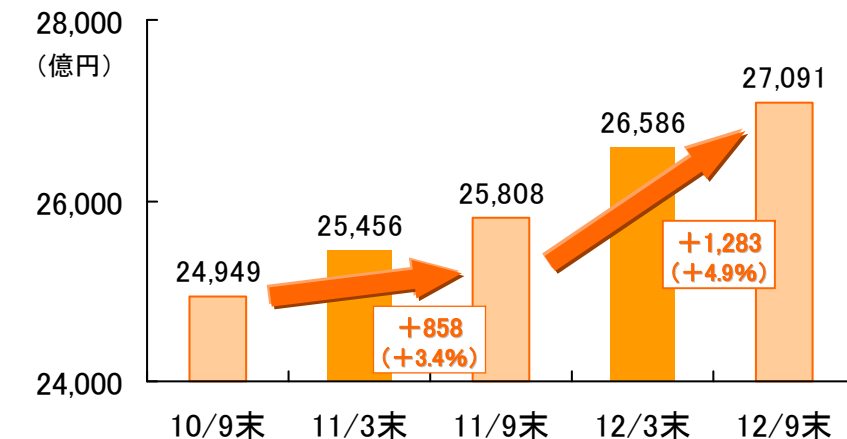
(億円)	11/9末	12/9末	11/9末比	増減率
貸出金	75,187	78,067	2,880	3.8%
国内貸出金	74,615	77,261	2,645	3.5%
除く公共	71,510	73,693	2,182	3.0%
事業者向け	44,755	45,696	940	2.1%
大・中堅企業	12,964	13,308	344	2.6%
中小企業	31,791	32,387	596	1.8%
消費者ローン	26,755	27,997	1,242	4.6%
うち住宅ローン	25,808	27,091	1,283	4.9%
公共	3,104	3,567	462	14.9%
国内貸出金	74,615	77,261	2,645	3.5%
千葉県内店	56,301	57,812	1,511	2.6%
県外店	18,314	19,448	1,134	6.1%
大企業向け店舗 (県外特別店※)	12,362	12,511	149	1.2%
個人・中小企業向け店舗 (県外特別店※以外)	5,951	6,936	985	16.5%

(※)東京営業部、新宿支店、大阪支店

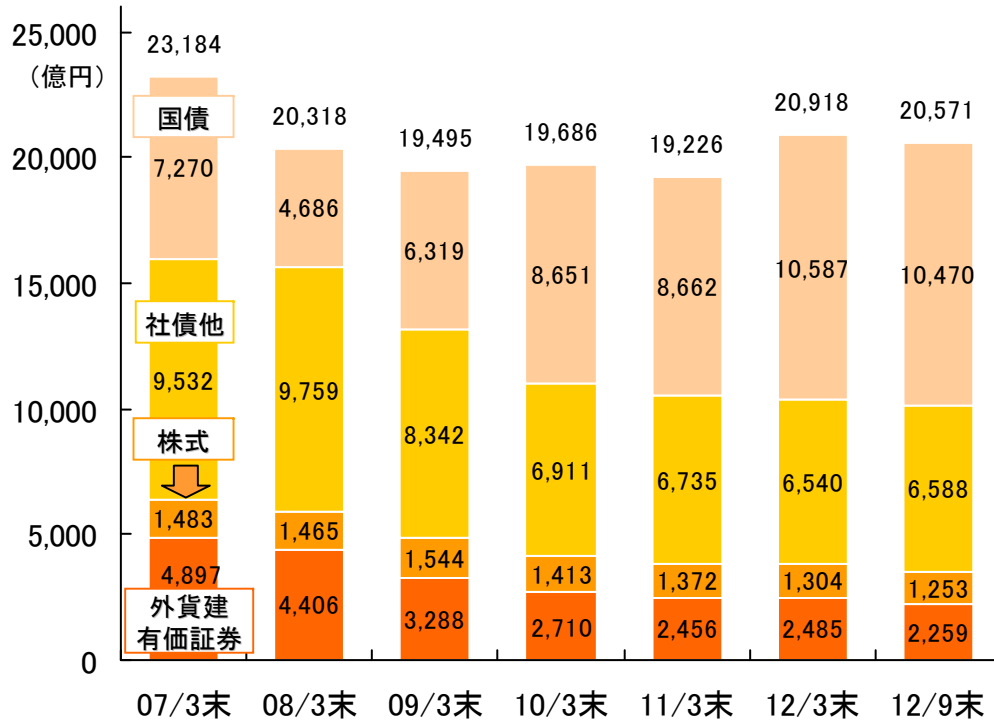
1 国内貸出金の伸びは堅調



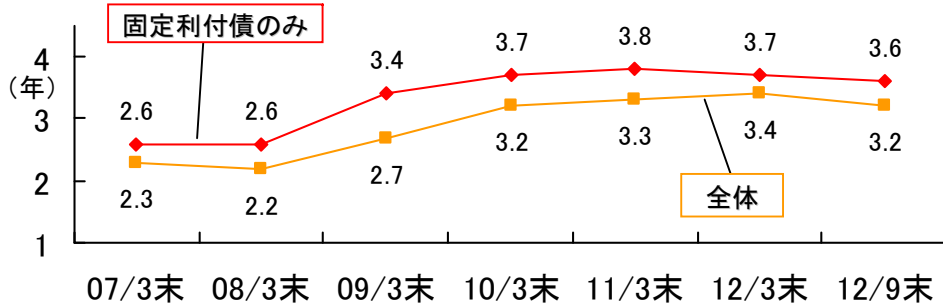
2 住宅ローン残高の増加幅は拡大



有価証券末残※
※ 評価損益を除くベース



円貨債券平均残存期間



1 金利リスクを抑えた運用方針

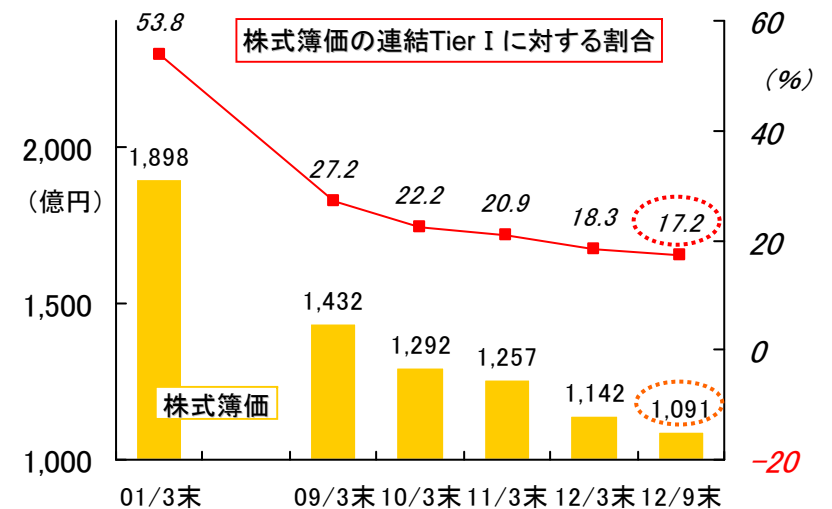
「金利が全期間で一律1%上昇した場合」
⇒ 自己資本比率(単体)は13.86%から13.39%へ低下
(影響は△0.47%のみ)

アウトライヤー判定比率(12/9末)
1.5% (≤20% … 当局モニタリング対象)

2 保有株式を圧縮、価格変動リスクを軽減

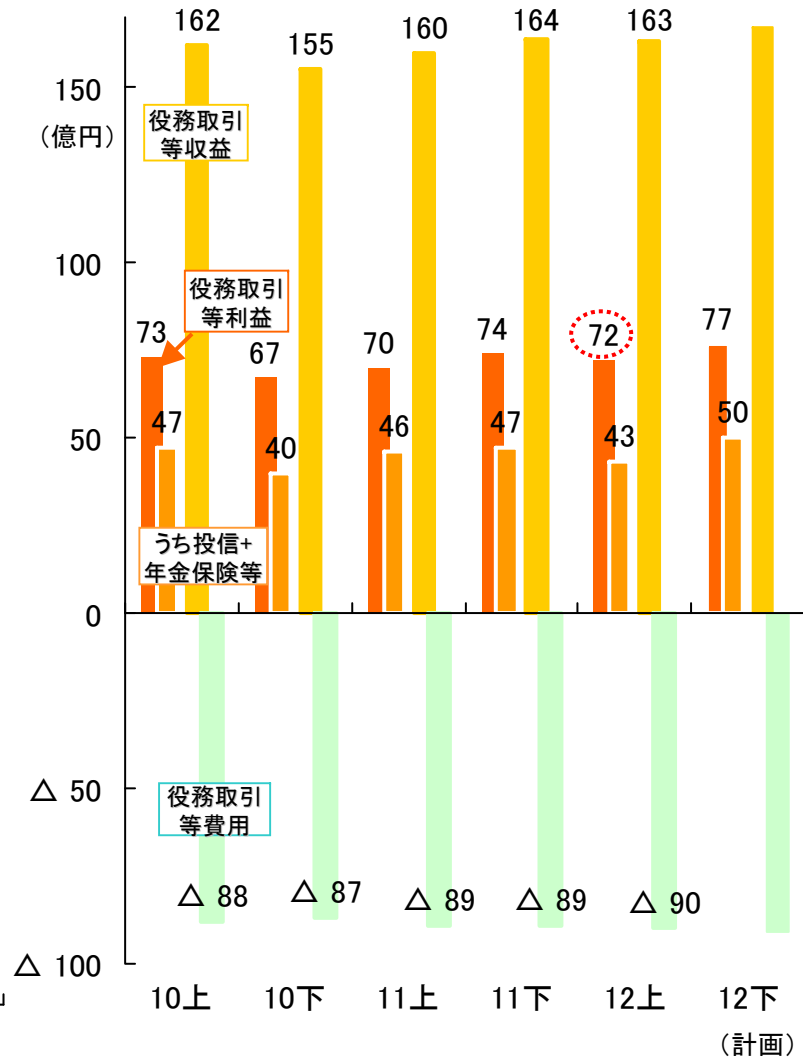
株式簿価※とTier Iに対する割合(連結)

※ その他有価証券で時価のあるものの取得価格

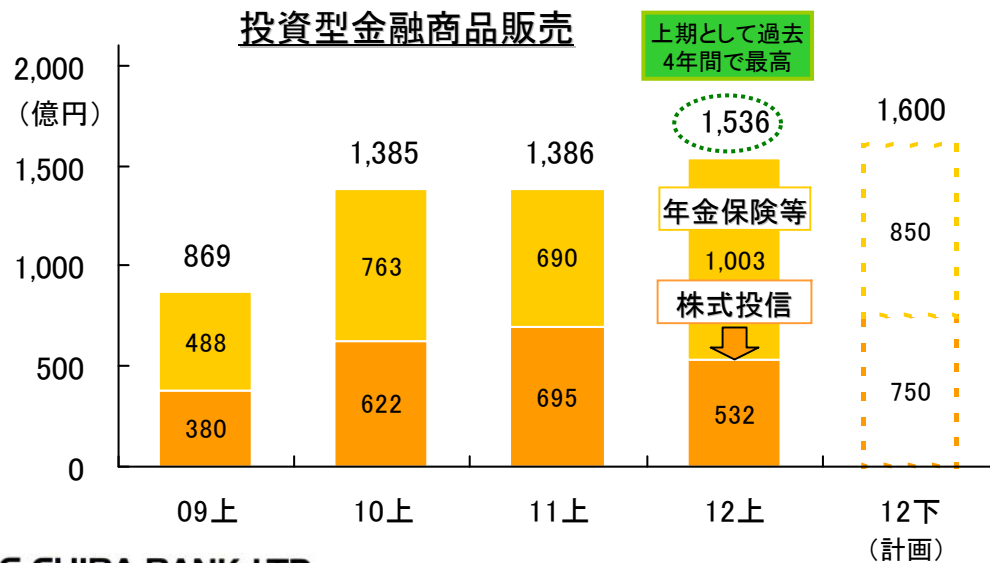


(億円)	10/9期	11/9期	12/9期	増減額
役員取引等利益	73	70	72	1
役員取引等収益	162	160	163	2
うち預かり資産関連手数料	47	46	43	△ 2
うち投信手数料	23	25	19	△ 6
うち保険手数料	23	20	23	3
うち保障型保険手数料	1	2	3	0
うち法人役員取引手数料	3	4	6	1
役員取引等費用	88	89	90	0
うち支払保証料・団信保険料	52	54	55	1

2 役員取引等利益は堅調に推移



1 投資型金融商品販売は好調を維持



(億円)	11/9期			12/9期		13/3期	
			増減額		増減額	(計画)	増減額
経費	399	上期計画 420億円	412	13	830	17	
人件費	207		205	△ 2	410	△ 2	
物件費	170		186	15	378	19	
税金	21		21	△ 0	42	0	

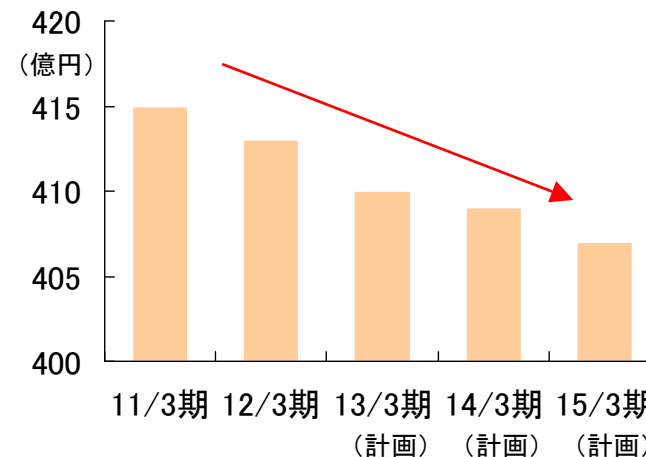
人件費・物件費の主な増減要因

(億円)	12/9期(実績)	13/3期(計画)
人件費	△ 2 <ul style="list-style-type: none"> 定例給与(△1) 賞与(△1) 	△ 2 <ul style="list-style-type: none"> 定例給与(△2) 賞与(△1) 退職給付債務(+1)
物件費	+ 15 <ul style="list-style-type: none"> 経費削減(△2) 新営業店システム(+9) 店舗新設・移転(+1) 引当金(+6) 預金保険料(+1) 	+ 19 <ul style="list-style-type: none"> 経費削減(△3) 新営業店システム(+9) 店舗新設・移転(+2) 引当金(+6) 預金保険料(+3) アウトソーシング(+1)

1 上期の経費は計画比△7億円

- ▶ 業務効率化のためのコスト増加
 - 新営業店システムの導入
 - 蘇我事務センタービルの新設
 - クレジットカード事業の業務運営体制見直し(グループ会社へ委託)
- ▶ 本部評価制度などにより徹底した経費削減

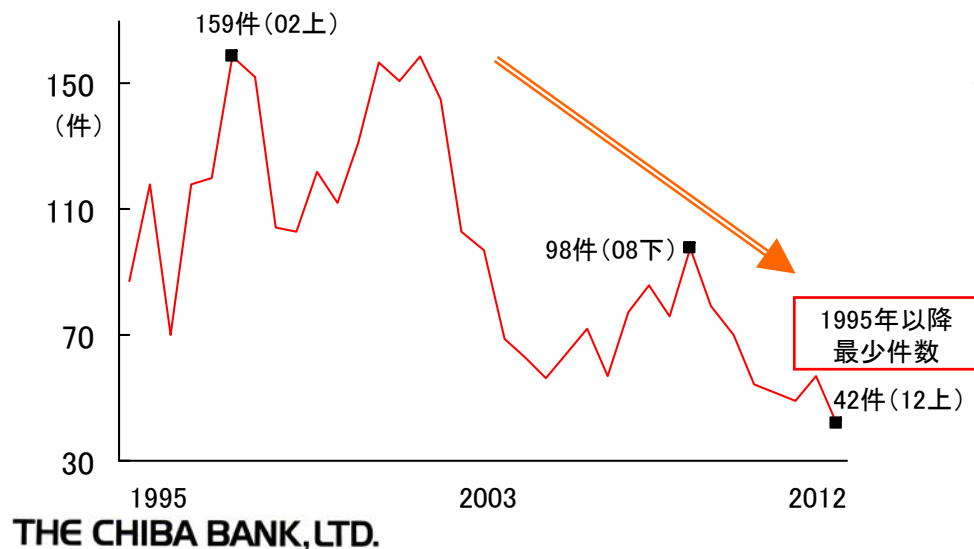
2 引き続き人件費を抑制



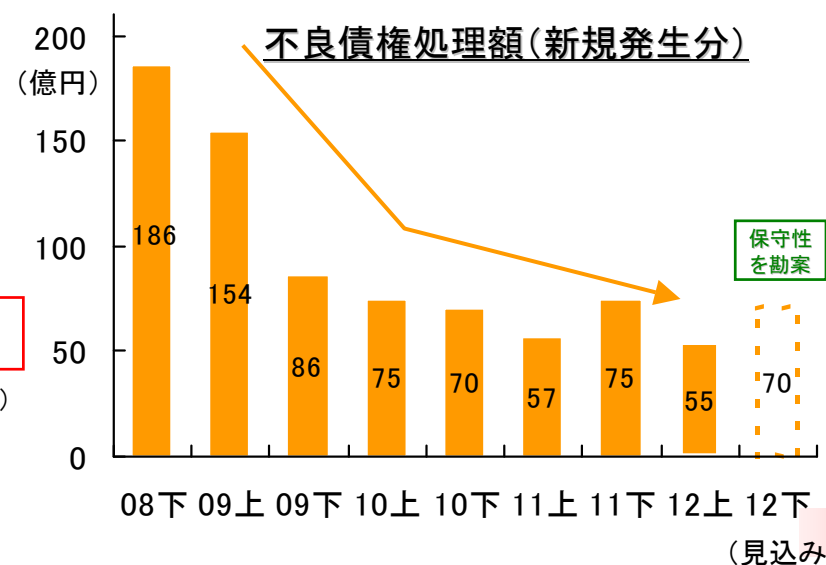
(億円)	12/3期		13/3期	
	上期 (実績)	下期 (実績)	上期 (実績)	下期 (見込み)
与信関係費用	△ 57	79	7	62
一般貸倒引当金純繰入額	△ 93	13	△ 25	0
不良債権処理額	35	67	33	62
貸出金償却等	51	83	51	78
うち新規発生	57	75	55	70
うち担保下落等	5	5	8	6
うち回収等	△ 10	△ 7	△ 15	△ 8
償却債権取立益	△ 16	△ 16	△ 18	△ 16
与信費用比率	△ 15bp	21bp	2bp	15bp

(注)
「金融商品会計に関する実務指針」では、貸倒引当金繰入額の合計が戻入となった場合、その合計額を「貸倒引当金戻入益」として計上するが、左表では過去との比較上、一般貸倒引当金純繰入額を分けて表示。

1 取引先倒産件数は1995年以降最少



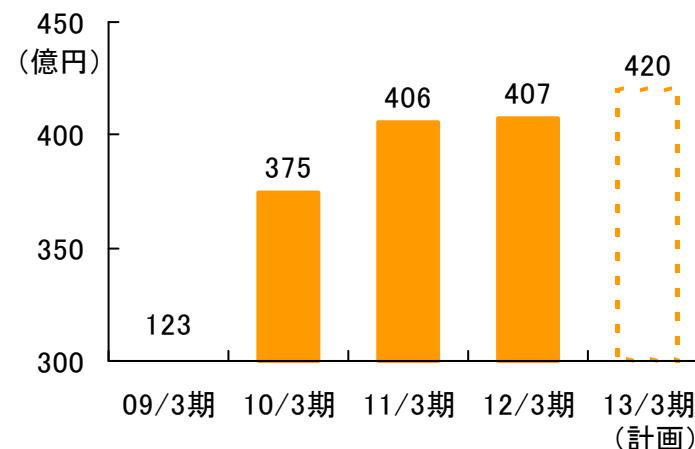
2 不良債権処理額(新規発生分)は低位安定



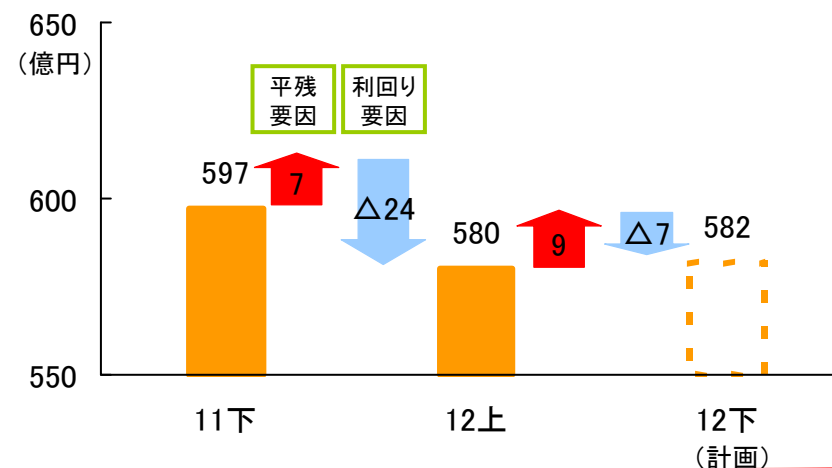
連結	(億円)	12/3期	13/3期	前期比	うち下期
			(計画)		(計画)
連結経常利益		669	690	20	322
連結当期純利益		407	420	12	199

単体	(億円)	12/3期	13/3期	前期比	うち下期
			(計画)		(計画)
業務粗利益		1,533	1,535	1	762
資金利益		1,345	1,310	△ 35	647
うち国内預貸金		1,194	1,162	△ 32	582
役員取引等利益		145	150	4	77
特定取引利益		14	15	0	9
その他業務利益		27	60	32	28
うち債券関係損益		9	40	30	16
経費(△)		812	830	17	417
実質業務純益		720	705	△ 15	345
コア業務純益		710	665	△ 45	328
一般貸倒引当金繰入額(△)		-	△ 25	△ 25	△ 25
業務純益		720	730	9	370
臨時損益		△ 102	△ 90	13	△ 66
うち不良債権処理額(△)		22	95	72	87
うち株式等関係損益		△ 92	△ 33	59	4
経常利益		617	640	22	303
特別損益		△ 7	△ 6	1	△ 2
当期純利益		360	400	39	192
与信関係費用(△)		22	70	47	62

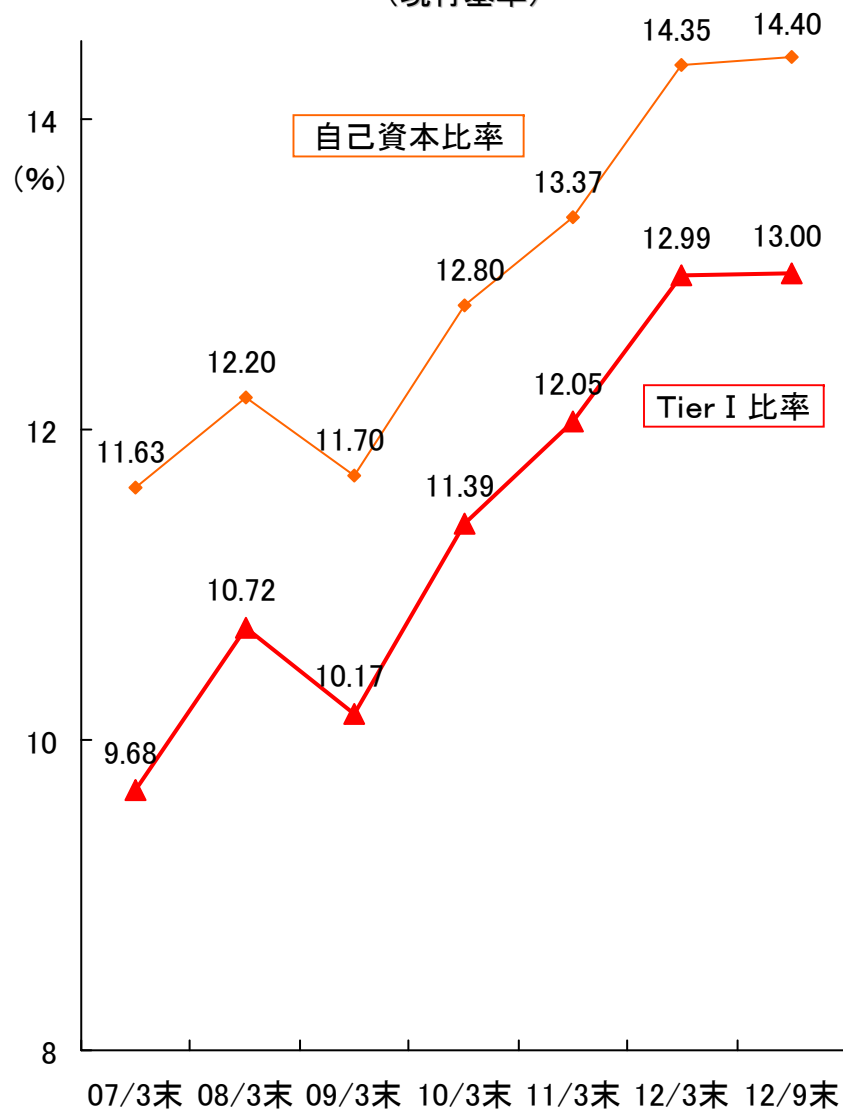
1 連結当期純利益は420億円を計画
— 4期連続の増益へ



2 国内預貸金 資金利益は反転を計画



連結自己資本比率・Tier I 比率
(現行基準)

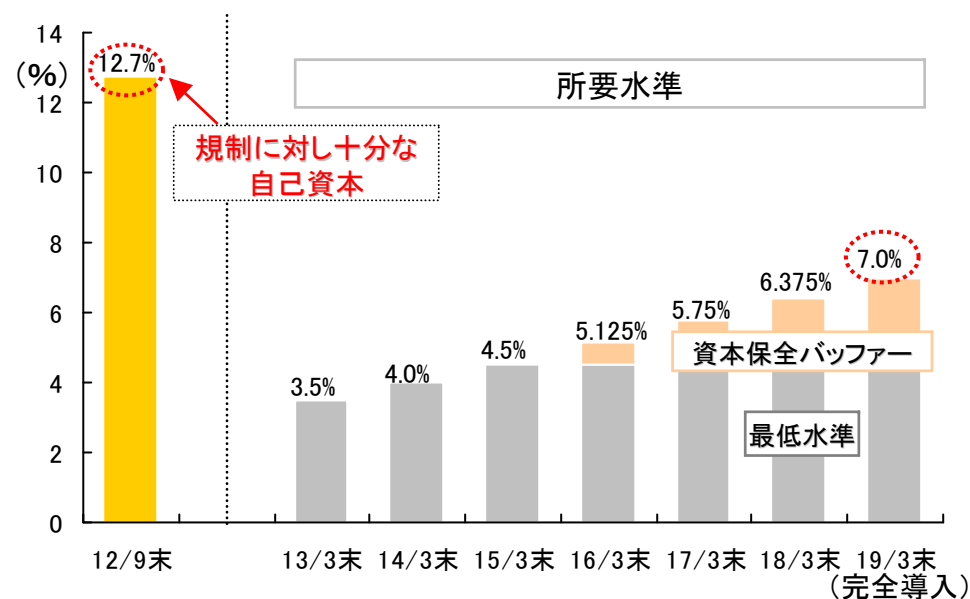


1 自己資本は質・量ともに健全な水準

Tier I 資本内訳 (億円)

Tier I 合計	6,334
資本金(全て普通株式)・資本剰余金	2,672
利益剰余金	3,848
連結子会社等の少数株主持分に相当する額(優先出資証券なし)	67
その他	△ 253

2 バーゼル新規制における普通株等Tier1比率



≫ 業績の概要

≫ ≫ 営業戦略

大規模プロジェクト

成田国際空港



2011年10月
年間発着枠増加
(20⇒22⇒25⇒30万回)
2014年度

経済効果: 約1兆円
雇用効果: 約3万人

羽田空港とのシナジー
東京湾アクアライン



利便性の向上

インフラ整備

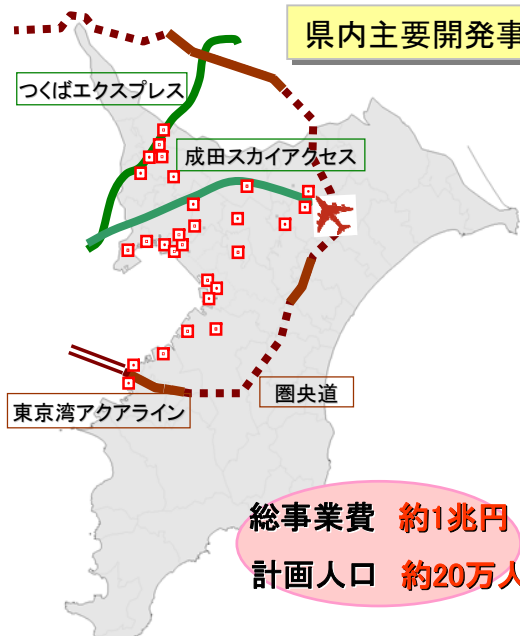


沿線開発



数多くの開発事業

県内主要開発事業



総事業費 約1兆円
計画人口 約20万人



未来型街づくり

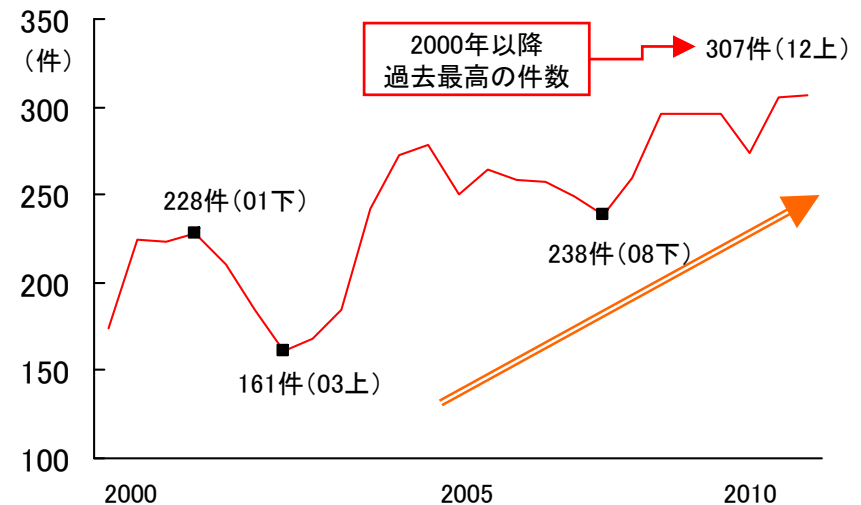


企業誘致



県内設備資金貸出(※)実行件数

(※) 当行で実行した1億円以上の設備資金融資





県内貸出(地域別)シェア※

	06/3期	11/3期	増減率
千葉県	36.1%	39.0%	+2.9%
千葉市以西地域	32.2%	36.1%	+3.9%
その他地域	44.1%	45.1%	+1.0%

※出所:金融ジャーナル
(千葉市以西地区については当行にて独自に算出)

経営資源の最適配分

当行店舗数(全体)

	12/9末	05/3末比
店舗数	177	+15
国内	174	+15
千葉県内	157	+7
県外	17	+8
海外	3	0
両替出張所	3	+1
海外駐在員事務所	2	+1

コンサルティングプラザ*柏



印西牧の原支店

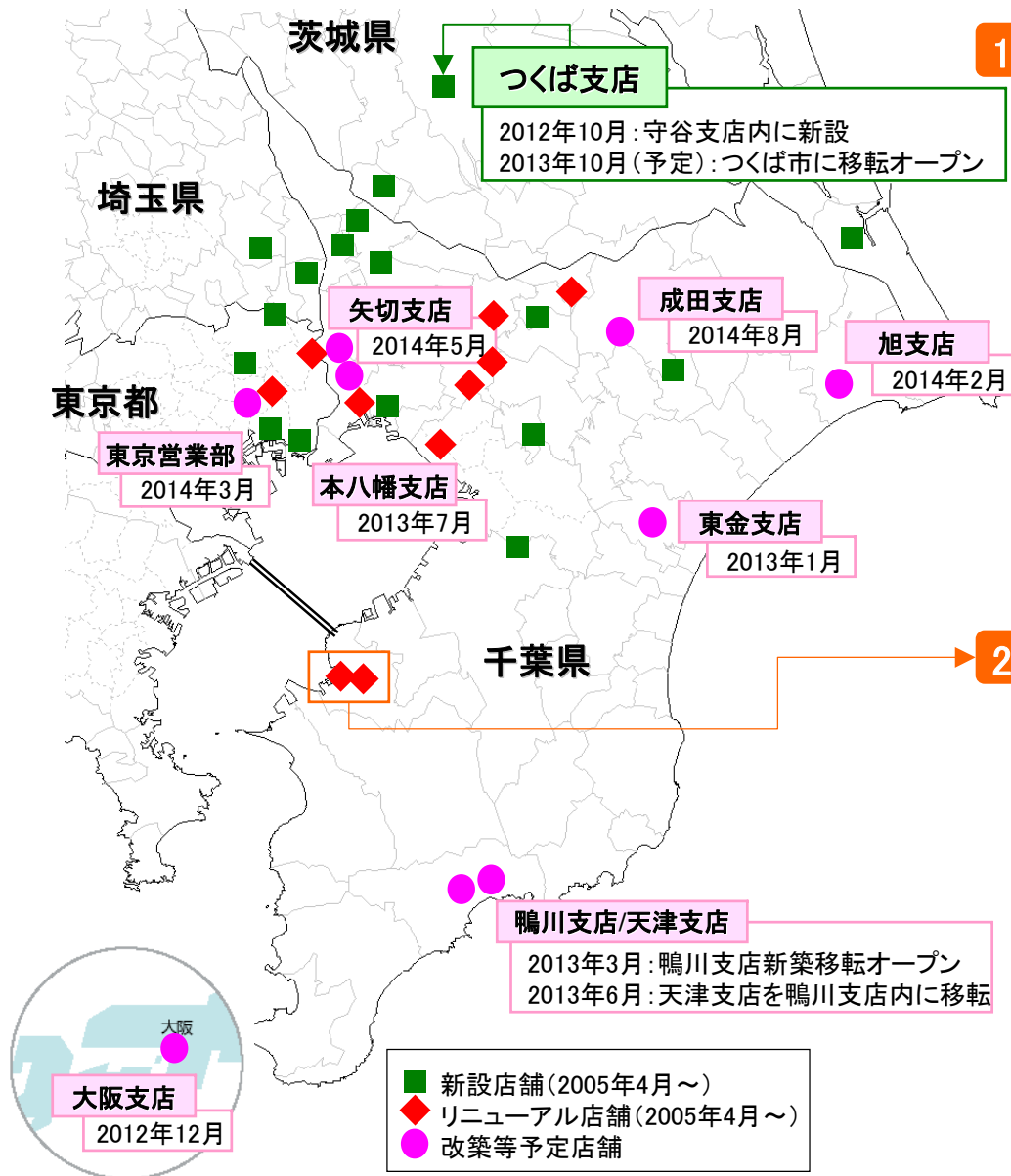


流山おおたかの森支店

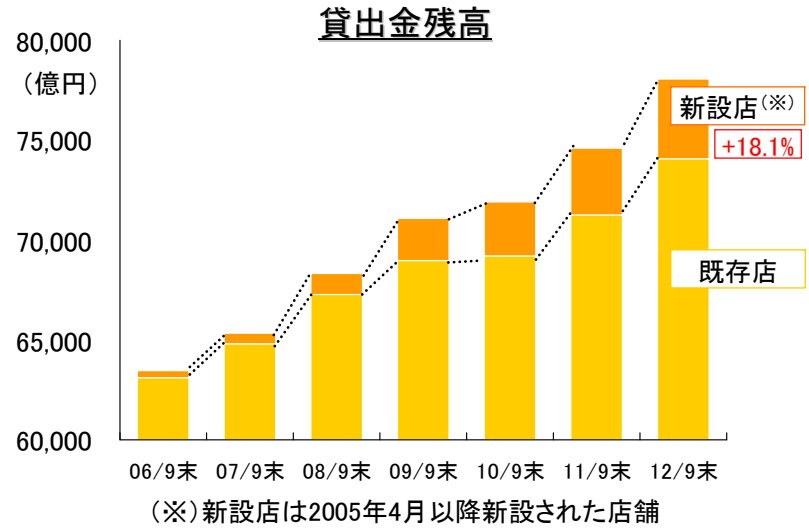


四街道南支店

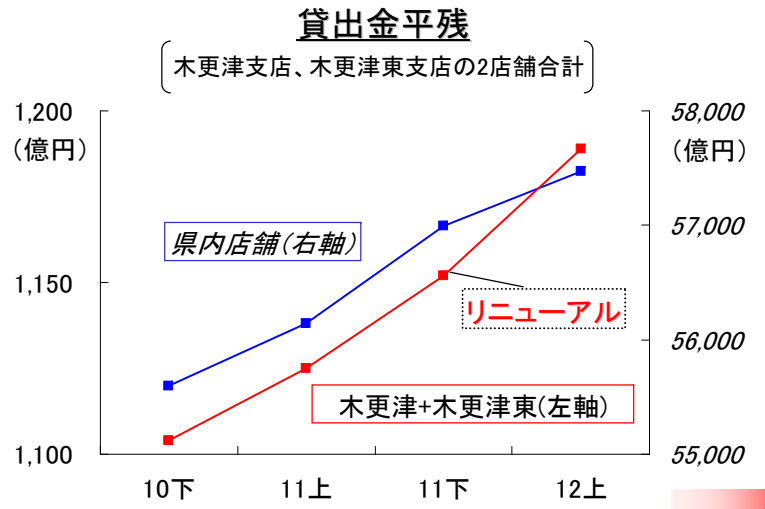


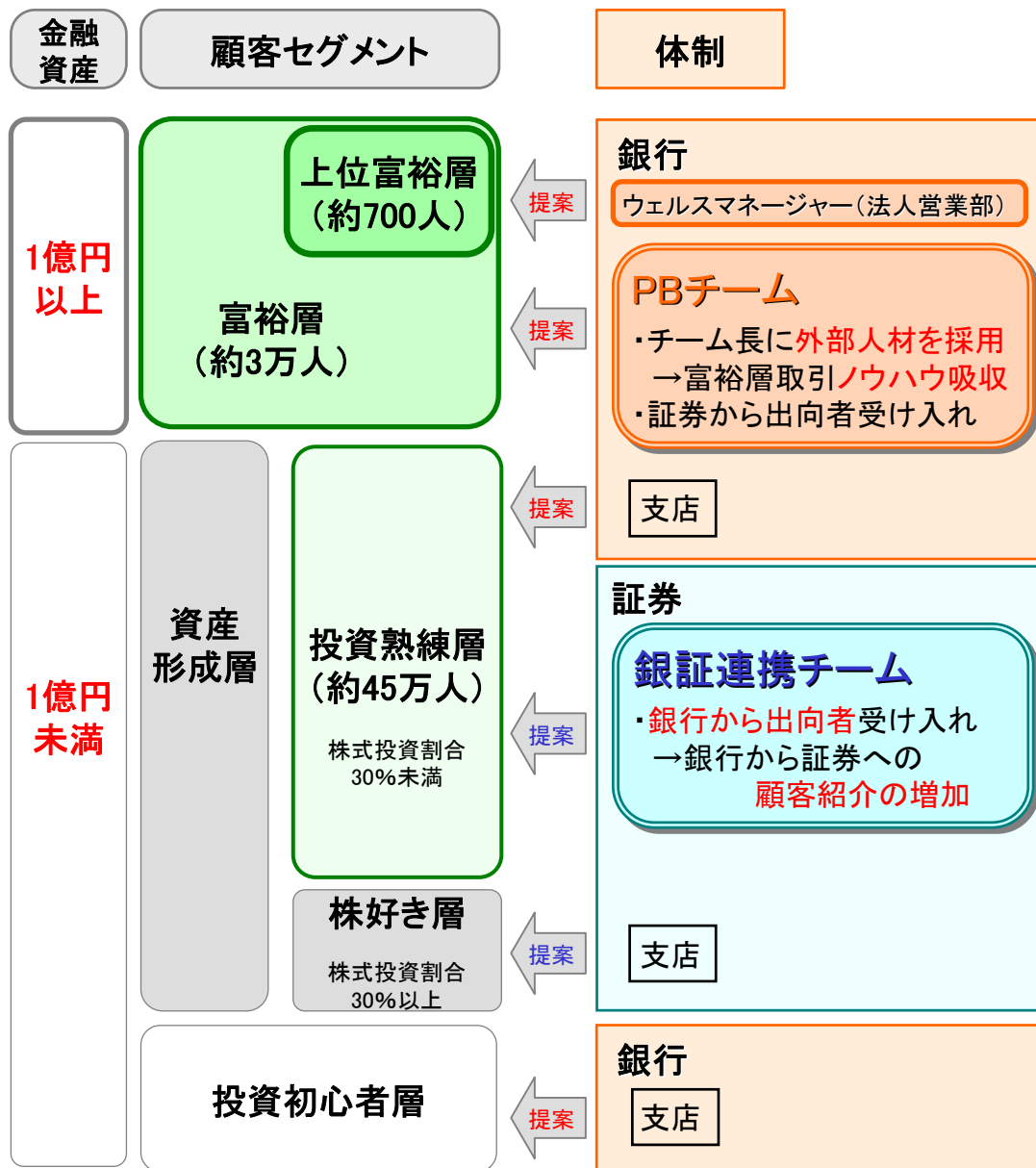


1 成長地域への積極的な店舗新設



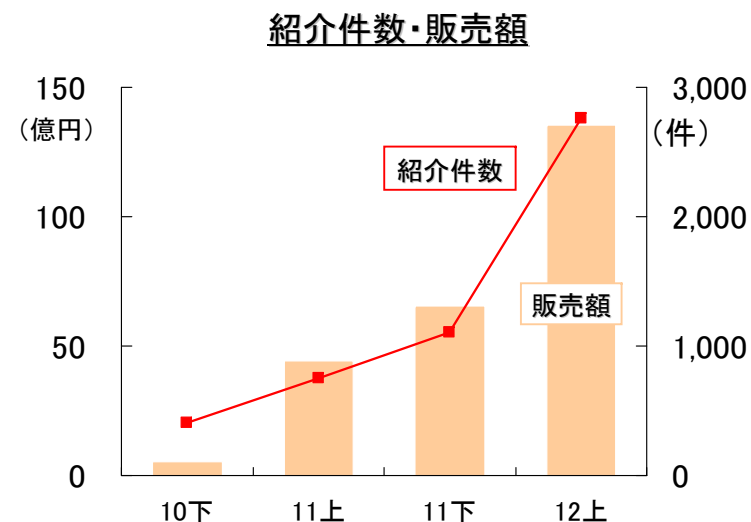
2 店舗リニューアル効果



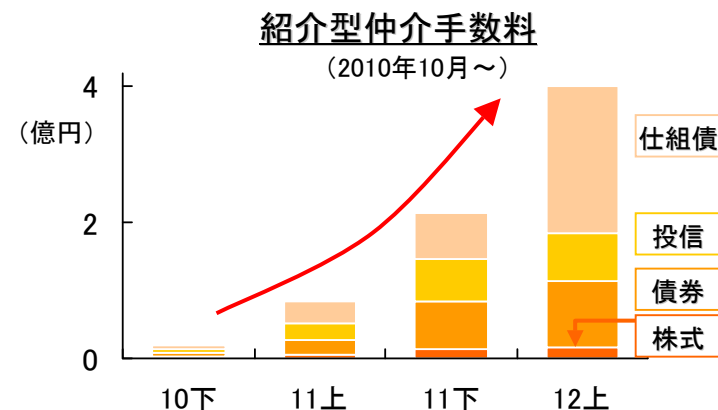


THE CHIBA BANK, LTD.

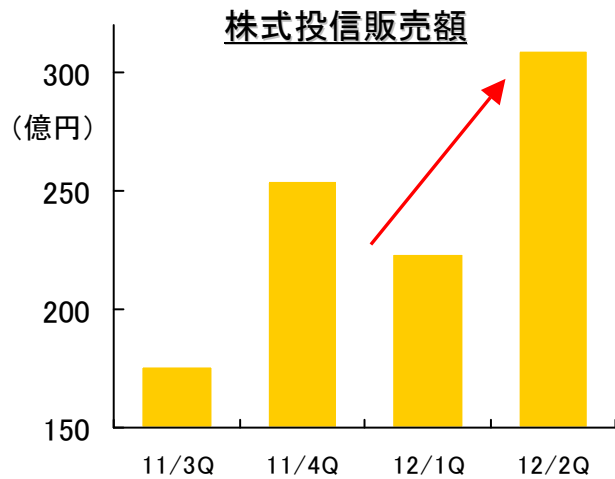
1 銀証連携チームによる効果



2 紹介型仲介による販売実績



1 提案力強化により販売額の増加を目指す



ITの活用

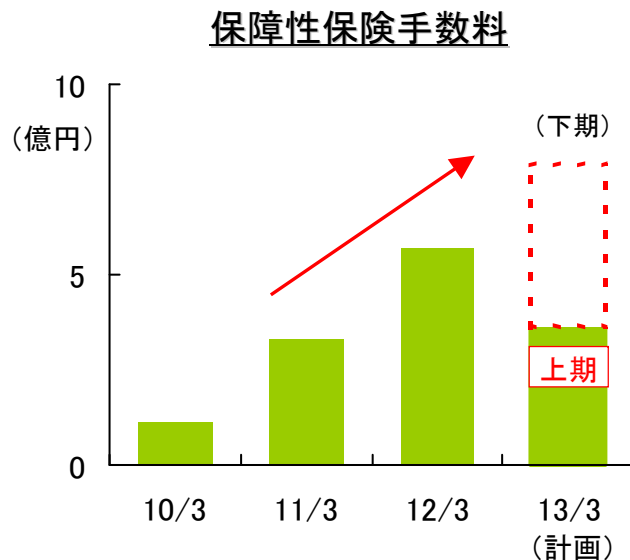
タブレット式モバイル端末

- ・営業担当者へ約200台導入(12/7)
- ・商品提案力の強化

EBM(Event Based Marketing)

- ・顧客ライフイベントに合わせた提案
- ・成約率は着実に上昇
- ・7.6%(11下)→10.6%(12/9)

2 保障性保険手数料の増加



販売態勢

保険担当増員
2名 ⇒ 6名 ⇒ 10名 ⇒ 15名
 (09/9) (10/4) (11/4) (12/10)

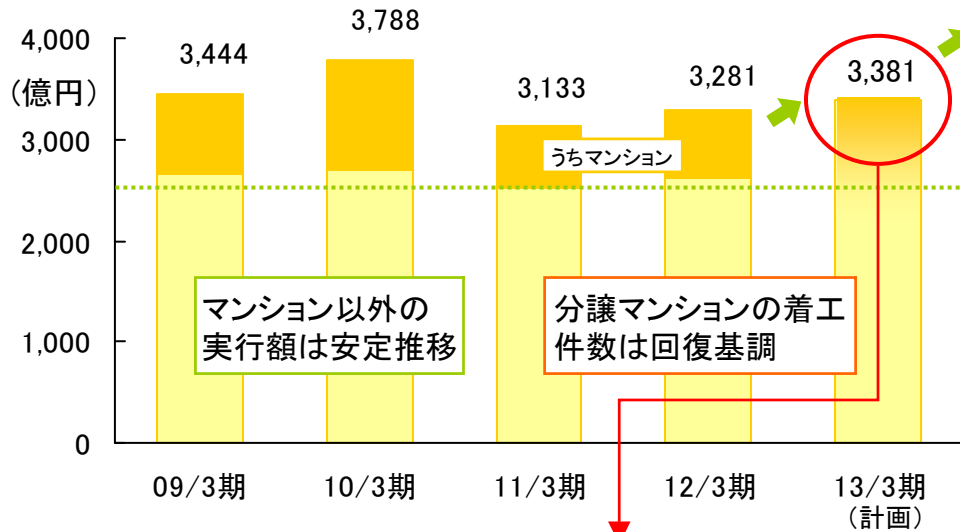
コンサルティングプラザ千葉

トスアップ件数

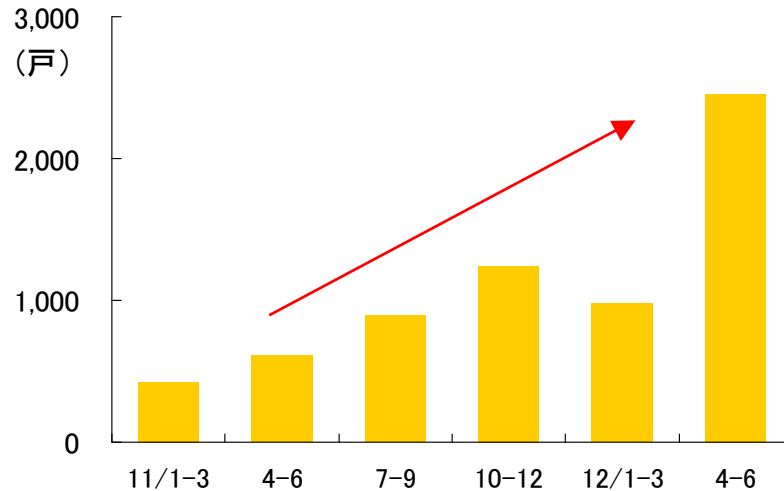
お客さまと専門人員の面談をセッティング

Month	Cases
11/上	~1,250
11/下	~1,600
12/上	~2,050

住宅ローン実行額



千葉県分譲マンション着工戸数

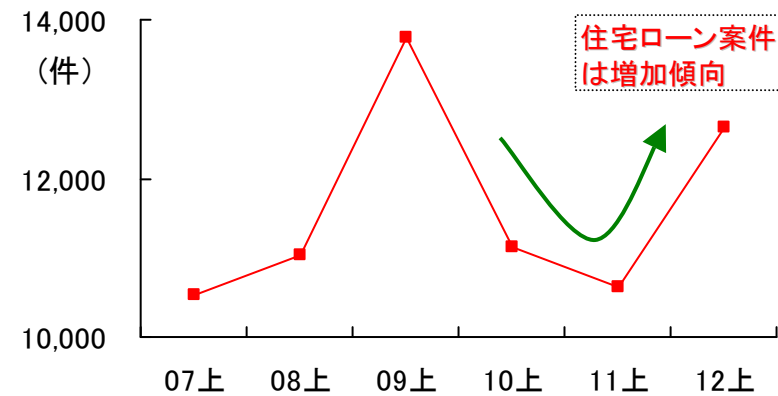


1 拡大が見込まれる住宅ローン市場

● 県内マンションの供給は増加見込み

ローンセンターによる徹底した川上営業を実施

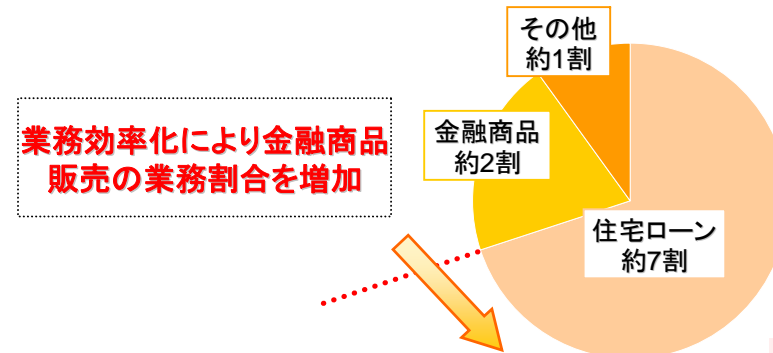
事前申込件数(上期)



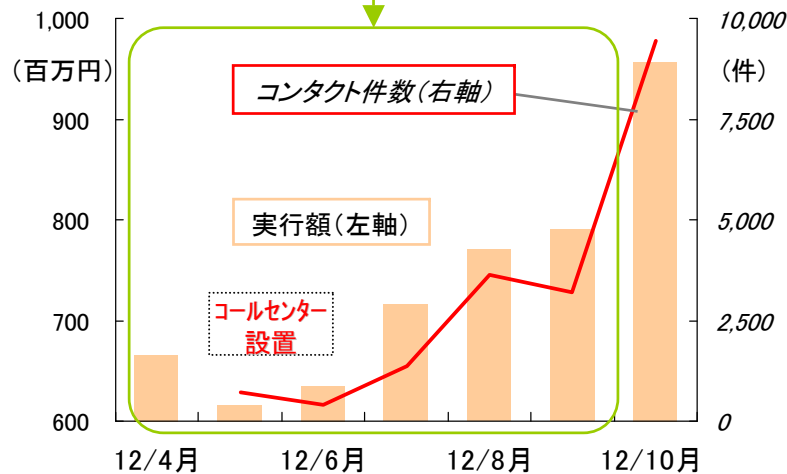
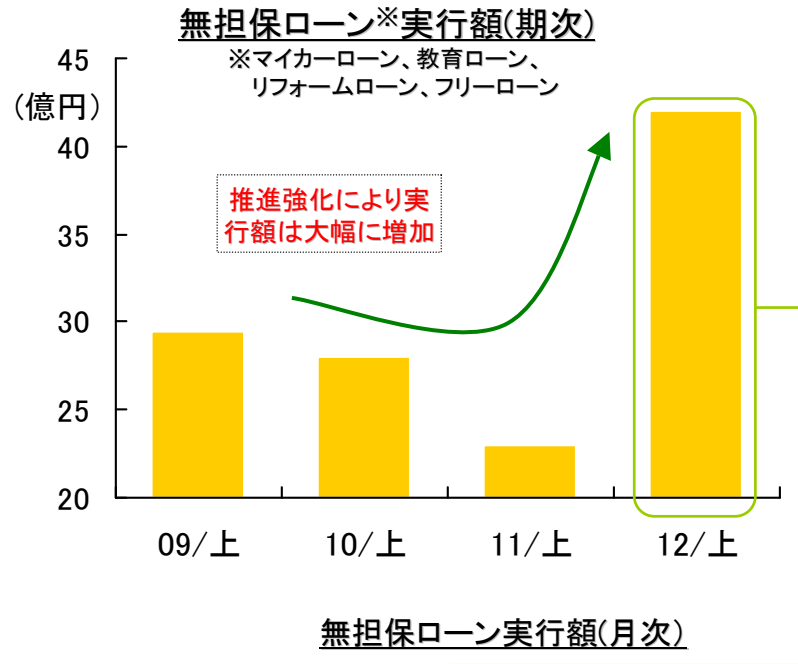
2 住宅ローン事務の効率化

住宅ローン審査のIT化や事務簡素化

住宅ローン推進担当者兼務状況



1 無担保ローンの取組強化



2 カード事業への取り組み

ちばぎんパートナー

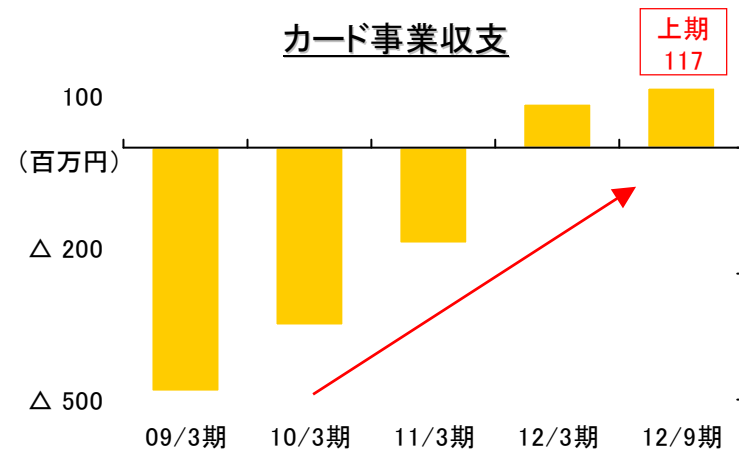
- 提携先企業でのカード利用に特典付与
- 当行による提携先企業への送客支援



効果

- クレジットカードの利用促進
- 住宅ローンや預かり資産等、お客さまの早期囲い込み
- 地域企業とのリレーション強化

カード事業収支



法人営業部

成長ビジネスサポート室

医療・介護

観光

農業

社会インフラ(PFI)

環境

国際業務

情報・ビジネスマッチング

推進支援グループ

確定拠出年金

私募債

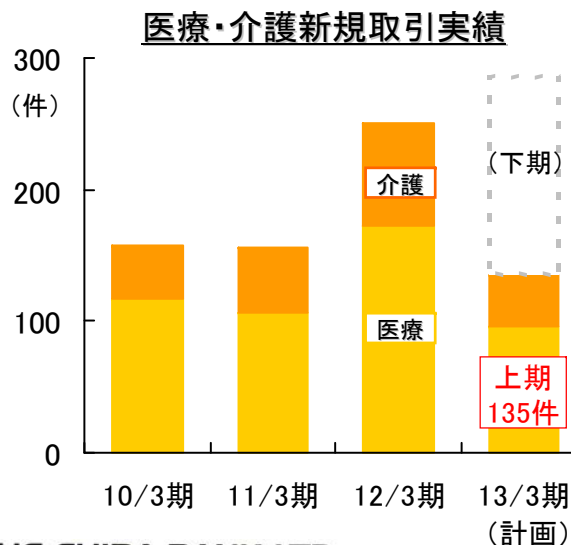
債権流動化

シンジケートローン

ウエルス・マネジメント・グループ

ビジネスセンター・グループ

1 医療・介護分野案件の取込強化



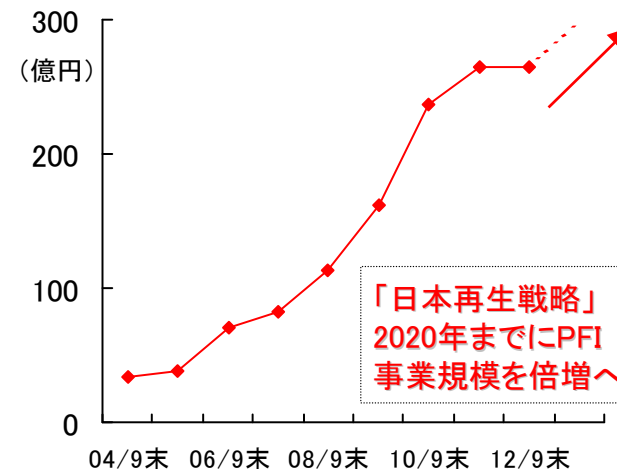
- ▶ 千葉県の病床整備計画 (54医療機関/3,206床の増床)
- ▶ 千葉県「高齢者居住安定確保計画」策定 サービス付高齢者向け住宅登録数 1,519戸(2011年)⇒9,000戸(2015年)



病床、サービス付高齢者向け住宅等 建築資金ニーズへ対応

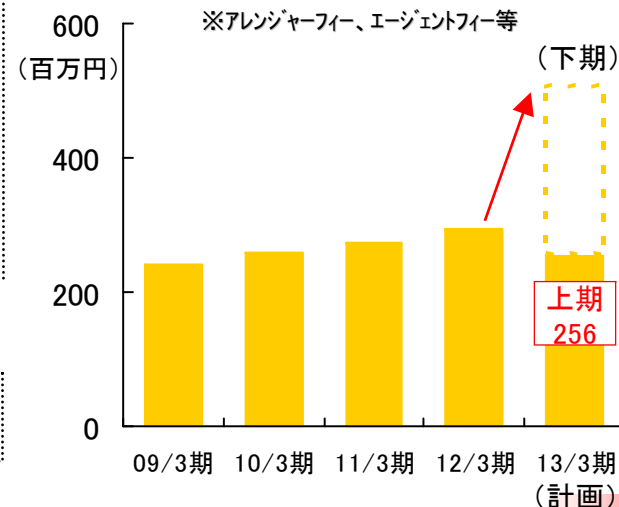
2 成長分野で収益機会が拡大

社会インフラ(PFI)貸出金残高



3 法人役務収益

シンジケートローン手数料*



充実したアジアネットワークでお客さまを支援

アジアにおけるお取引先 1,539拠点(9月12日現在)



業務提携先の拡充

2008年12月～



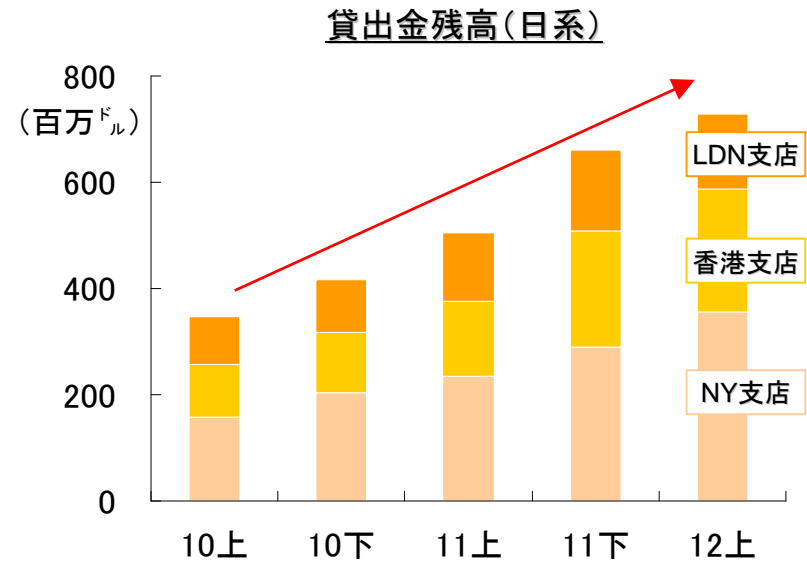
2011年6月～



2012年4月～



1 海外3ヶ店の貸出金残高推移



2 海外でのビジネスマッチング

食の商談会(シンガポール、モンゴル)



Japanese Food Trade Fair In Singapore 2012



食品物産商談会inウランバートル

TSUBASA(翼)プロジェクト

2008年3月～



第四銀行	中国銀行
伊予銀行	北國銀行

2012年4月～



東邦銀行

サブシステム共同化

・共同開発により約13億円のコスト削減

コールセンターシステム <10年3月導入>

第四銀行	北國銀行
------	------

CRMシステム <10年7月導入>

第四銀行	中国銀行
伊予銀行	北國銀行

営業店システム <11年上期導入>

第四銀行	東邦銀行
------	------

基幹系システム共同化

<12年10月合意>



<16年1月導入>

第四銀行

<17年1月導入>

中国銀行

<17年5月導入>

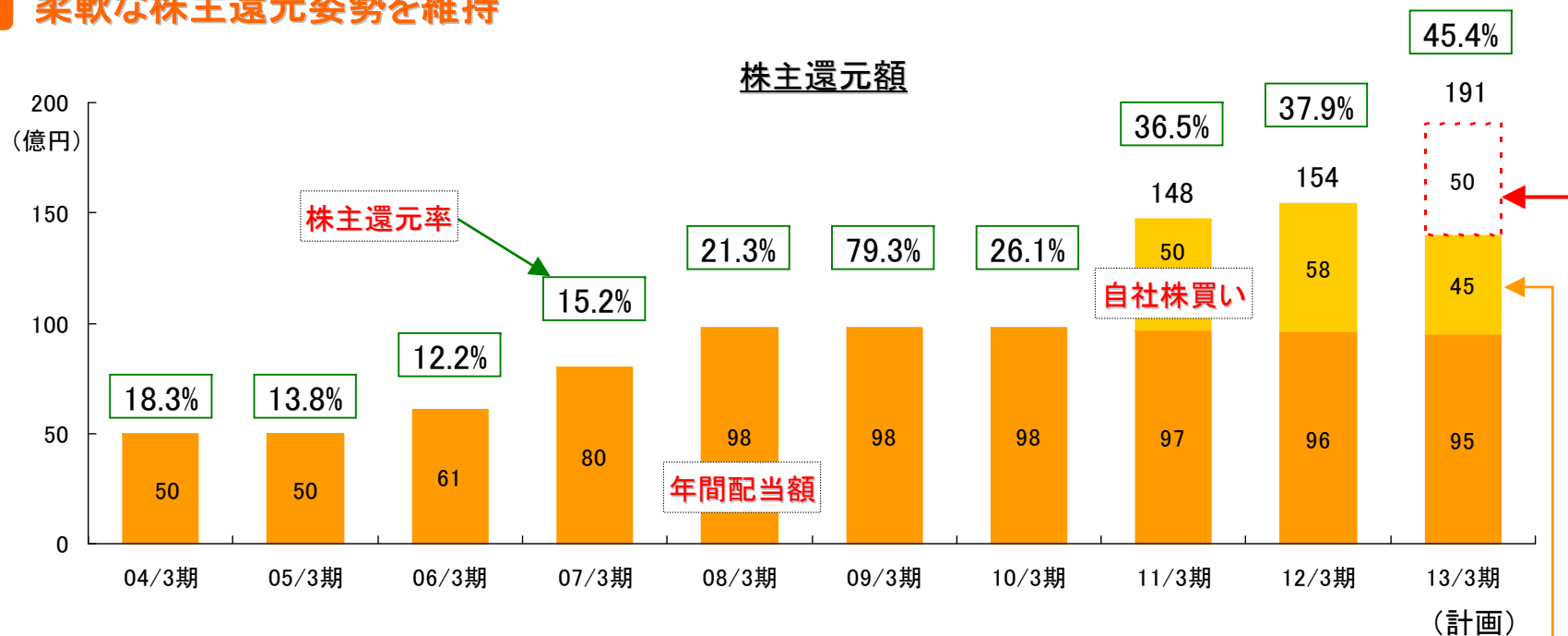
- ・長期安定稼動に資するシステムの構築
- ・ITコストの抑制
- ・IT要員の相互補完、育成
- ・商品開発やサービス提供のスピードアップ
- ・相互バックアップによる災害対策の高度化

・共同開発により年間約5億円のコスト削減
(単独開発の場合との比較)

システム設置場所



1 柔軟な株主還元姿勢を維持



2 当行の発展に向けた資本の有効活用

- 貸出金残高の増強
- 戦略的提携の推進



2011年10月～
完全子会社化

3 今年度2度目の自己株式取得を発表

・12年5月～6月 自己株式の取得を実施
 (取得株数 1,000万株
 取得金額 45.8億円)

・12年11月 自己株式の取得を発表
 (取得期間 2012年11月13日～12月20日
 取得株数 上限1,000万株
 取得金額 上限50億円)